⑷　納入期限　令和６年３月29日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する技術資料を提出すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（自動車リサイクル料金及び自動車重量税を含む）に、入札書に記載された金額から自動車リサイクル料金及び自動車重量税を除いた額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自動車リサイクル料金及び自動車重量税を除いて見積もった金額の110分の100に相当する金額に、自動車リサイクル料金及び自動車重量税を加算した金額を記載すること。なお、本件については、２車種分（ステーションワゴン及びミニバン）の合算額を入札書に記載すること。
⑺　開発網走第11号の１⑻に同じ。
２　競争参加資格
⑴～⑶　開発網走第５号の２⑴～⑶に同じ。
⑷～⑺　開発網走第５号の２⑹～⑼に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発網走第５号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和５年５月８日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和５年６月６日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年６月８日10時10分　北海道開発局網走開発建設部入札室
⑺　開発網走第５号の３⑺に同じ。
４　その他
⑴～⑸　開発網走第５号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式をもって行う。上記４⑶に従い書類、資料及び入札書を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る環境性能に対する得点を入札価格に対する得点で除して得た数値（総合評価点）の最も高い者をもって落札者とする。
⑺～⑼　開発網走第５号の４⑺～⑼に同じ。
５　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 11)
⑵　Classification of the services to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Station Wagon Quantity : 3, and Minivan Quantity : 2
⑷　Delivery period : 29 March 2024
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①～②　the same with the notice above (No. 11①～②)
③～④　The same with the notice above (No. 11⑤～⑥)
⑺～⑼　The same with the notice above (No. 11)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年４月５日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　渡辺　　学
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
近畿地方整備局行政情報パソコン等賃貸借一式（Ｒ５）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　賃貸借期間　令和５年10月１日から令和９年12月31日まで
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３丁目１―41　大手前合同庁舎他
⑹　入札方法
①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　平成25年度以降において、パソコン賃貸借の履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑼　当該借入物品に関するアフターサービス体制及び部品供給体制として、近畿地方整備局管内に保守拠点を１箇所以上確保することを誓約できる者であること。
⑽　仕様書で示す要求要件を全て満たすことができるものであること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長
藤井　孝行　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和５年４月５日10時00分から令和５年５月９日12時00分